

2 (2) その他, 特筆すべき教育・研究・診療・社会貢献活動等への取組と成果, 世界的位置付けなど。(※評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容)

特筆すべき教育活動

1. 上記の平成 19 年 10 月より開始した「サービス・イノベーション・マネージャー人材育成プログラム」では、サービス部門において新たな生産性を創造し、サービスの質を管理できる人材を育てることを目標に各種の講義と演習を開講し、16 名の学生が受講した。
2. 上記の平成 19 年 10 月より開始した「環境フロンティア国際プログラム」では、文理の枠にとられない発想力および文理を融合した知識と経験を身につけ、環境分野において実践的に活躍できる人材を養成することを目標に各種の講義を開講し、本研究科から 4 名の学生が受講した。
3. 会計大学院では、平成 18 年度から 19 年度にかけて一部の授業で「会計大学院 e ラーニングコンテンツ開発導入事業」を行った。講義で学習した内容を補完し、自習できるシステムを開発・構築することを目標に、「連結財務諸表」(会計領域展開科目、受講者数 17 名)で平成 19 年 4 月から 7 月まで実施した。講義終了後にアンケートを実施したところ、約 8 割の学生が満足したことが判明した。
4. 地域イノベーション研究センターでは、平成 17 年度から「長期プロジェクト型インターンシップ」(地域企業と連携して長期の就業体験を提供する)、同 18 年度から「プロジェクト型教育研究プログラム」(経済社会の具体的な課題の解決策を立案するなかで教育を行う)などのユニークな教育方法を実施し、成果をあげている。とくに「プロジェクト型教育研究プログラム」では 19 年度には 20 名の学生が参加し、中には学会発表や学術論文執筆などの成果に結びつく例も出ている。

特筆すべき研究活動

1. 本学文系部局で二番目の寄附講座として(一番目も経済学研究科)、株式会社七十七銀行より「地域経済金融論(七十七銀行)寄附講座」を受け入れることを決定した。本講座は経済活動の地域的集中とそのもとでの地域金融の役割についての研究教育を目的とし、教員 2 名を採用してその遂行を目指すものである。
2. 佃良彦教授・吉田浩教授は、「サービス・イノベーション人材育成プログラム」との関連で下記の国際コンファレンスを開催した。会議名: International Conference on Innovation and Productivity Improvement in Service Industries、日時: 2008 年 3 月 26~27 日、場所: 仙台国際センター、趣旨: 広義のサービス産業におけるイノベーションと生産性向上について各国の事情をふまえ討論する、講演数: 13 件、外国招待講演者数: 9 人(オーストラリア、中国、韓国、シンガポールなど)。
3. 榎本正博准教授は、「減損会計基準の適用における利益マネジメントー早期適用企業を用いた分析」(『管理会計学』2007 年 3 月)で、2007 年度日本管理会計学会・学会賞(論文賞)を受賞した。

特筆すべき社会貢献活動

1. 地域イノベーション研究センターは、東北地域の経済産業が抱える重要課題について、学の成果と実業界の経験を交流して解決策を見いだすため、下記の2件の産学シンポジウムを開催した。

①シンポジウム名：「東北地域の経済産業の問題点を探る」、日時：2007年9月8日、場所：仙台国際センター、趣旨：東北地域の経済産業の問題点を探る、②シンポジウム名：「地域ブランドの作り方」、日時：2008年3月29日、場所：仙台国際センター、趣旨：地域振興の手段として注目を集めている地域ブランドの構築方法を探る。

2. 大滝精一教授は、日本放送協会経営委員に就任した。

3. (独) 中小企業基盤整備機構東北支部と連携して、学部授業を広く市民に開放する講義を提供することを決定した。東北地域の中小企業経営の事例を通じて、中小企業経営の特徴・課題・ダイナミズムを理解するなどを目的とした授業科目「東北地域の中小企業経営と地域活性化」を市民に開放するものである（実施は平成20年度）。